

貸借対照表

平成 17 年 3 月 31 日現在

(単位:千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
< 資産の部 >		< 負債の部 >	
流動資産	3,774,334	流動負債	1,616,078
現金及び預金	814,993	支払手形	599,870
受取手形	885	買掛金	261,599
売掛金	908,593	短期借入金	30,000
有価証券	59,954	1年以内返済長期借入金	548,603
製品及び商品	1,079,926	1年内償還予定社債	35,000
仕掛品	5,812	未払金	38,544
原材料	794,525	未払法人税等	57,871
前渡金	22,000	未払費用	34,057
前払費用	6,406	その他	10,532
繰延税金資産	18,107	固定負債	1,744,796
未収消費税	62,930	長期借入金	1,075,914
その他	1,382	社債	612,500
貸倒引当金	1,182	長期預り金	45,000
固定資産	534,699	長期未払金	11,382
有形固定資産	125,127	負債合計	3,360,874
工具器具備品	125,063	< 資本の部 >	
車両運搬具	64	資本金	360,100
無形固定資産	13,870	資本剰余金	310,832
ソフトウェア	12,919	資本準備金	310,832
電話加入権	951	利益剰余金	276,072
投資その他の資産	395,700	当期末処分利益	276,072
投資有価証券	9,313	株式等評価差額金	1,154
長期性預金	300,000	資本合計	948,158
長期前払費用	6,071		
繰延税金資産	4,608		
保証金	38,113		
保険積立金	27,160		
出資金	10,000		
その他	434		
貸倒引当金	0		
資産合計	4,309,033	負債・資本合計	4,309,033

損益計算書

自 平成 16 年 4 月 1 日

至 平成 17 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		2,789,882
営業費用		
売上原価	1,639,438	
販売費及び一般管理費	904,650	2,544,088
営業利益		245,793
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	926	
仕入割引	70	
損害保険金受取額	1,208	
その他	2,009	4,215
営業外費用		
支払利息	22,143	
社債利息	3,383	
新株発行費	2,021	
社債発行費	9,640	
上場関連費用	5,775	
その他	4,089	47,053
経常利益		202,955
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	12,679	12,679
税引前当期純利益		215,634
法人税・住民税及び事業税	77,302	
法人税等調整額	15,003	92,305
当期純利益		123,329
前期繰越利益		152,743
当期末処分利益		276,072

(注)

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 移動平均法による原価法

ただし、ロット別管理するものはロット別移動平均法による原価法

原材料 移動平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 2～15年

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(6) リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ対象： ヘッジ取引により金利変動が固定され、その変動が回避される資金調達取引を対象としております。

ヘッジ方針

資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ行っております。

(8) 消費税等の計上方法

税抜方式を採用しております。

3. 貸借対照表関係

- (1) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター設備、デモ機、ソフトウェアの一部については、リース契約により使用しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 310,961千円
- (3) 担保に供している資産 現金及び預金 20,000千円
上記の他、長期借入金(1年内返済含む)320,000千円について、総財産担保留保条項が付されております。
- (4) 工具器具備品の一部については割賦販売の方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払代金は11,382千円であります。
- (5) 配当制限
有価証券の時価評価により、純資産が1,154千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

4. 損益計算書関係

- (1) 一株当たりの当期純利益 14,083円51銭
一株当たりの当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 123,329千円
普通株式に係る当期純利益 123,329千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数 8,757株
- (2) 研究開発費の金額 50,634千円

5. 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)
(平成17年3月31日現在)

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	6,556
未払賞与	11,550
繰延税金資産(流動)計	18,107
繰延税金資産(固定)	
減価償却費、ソフトウェア償却超過額	5,373
繰延税金資産(固定)計	5,373
繰延税金負債(固定)	
株式等評価差額金	764
繰延税金負債(固定)計	764
繰延税金資産(固定)の純額	4,608

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)
(平成17年3月31日現在)

法定実効税率	40.0%
(調整)	
同族会社の留保金額に対する税額	2.2%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1%
住民税均等割等	0.1%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%

6. 退職給付関係

当社は、中小企業退職金共済制度に加盟しており、当会計年度の費用認識した拠出額は4,344千円、平成17年3月31日現在の共済掛金等合計額は10,305千円であります。